

2018年度（平成30年度）事業計画

はじめに

1. 日中関係は昨年7月ハンブルグで行われたG20サミットと11月にベトナムダナンで開かれたAPEC期間中に安倍晋三首相と中国習近平国家主席が首脳会談を開くなど、改善の兆しが見えつつあります。本年は日中平和友好条約締結40周年にあたり、関係改善が一層進むことが期待されます。
2. 本年は、11月の第16回日中友好交流会議の開催をはじめ、日中平和友好条約締結40周年関連事業の準備、実施とともに、2020年の協会設立70周年に向けて準備に着手いたします。
3. 協会は平和友好条約締結40周年及び協会設立70周年を組織強化の契機とし、あらためて会員の拡大や財政の確立をはじめとする組織の整備を図ります。
4. 日中両国国民の相互理解の促進と相互信頼の構築を図る事業を基礎におき、友好関係の発展のため一層の努力が必要です。

2018年度（平成30年度）の事業計画は以下の通りである。

1. 交流事業の促進

(1) 第16回日中友好交流会議

主催：（公社）日本中国友好協会、中国人民対外友好協会、中国日本友好協会

期間：11月18日～19日

会場：ANAクラウンプラザホテル岡山、岡山コンベンションセンター

(2) 日中友好ボーリング大会

主催：（公社）日本中国友好協会、（一社）東京華僑総会（一社）東京華助中心

期間：7月28日（土）

会場：渋谷ボーリング

(3) 日中女性の集い

主催：（公社）日本中国友好協会

主管：（公社）日本中国友好協会全国女性委員会、秋田県日本中国友好協会

期間：6月3日

会場：秋田ビューホテル

(4) 日中平和友好協約締結40周年記念 日中青年フォーラム

主催：(公社) 日本中国友好協会

主管：(公社) 日本中国友好協会全国青年委員会

期間：12月

(5) 日中平和友好協約締結40周年記念 日中青少年サッカー交流

主催：(公社) 日本中国友好協会

期間：未定

(6) 日中平和友好協約締結40周年記念 日中青少年卓球交流

主催：(公社) 日本中国友好協会、(公財) 日本卓球協会

期間：未定

(7) 各種代表団等の派遣と受け入れ

①協会代表団をはじめ経済、女性及び青年等の訪中団の編成・派遣

協会訪中団(役員、県協会代表) 時期：4月

「日本と中国」取材団(県協会会報担当者) 時期：4月もしくは5月

日中アマチュア囲碁愛好者訪中団 時期：未定

日本青年友好訪中団(青年委員会) 時期：未定

②中国関係機関からの代表団や訪日団の受け入れ

中日友好協会代表団(友好交流会議) 時期：11月

(8) 青少年交流の実施

日中友好大学生訪中団(1団100名程度)の派遣

3団派遣。受入：中日友好協会。

(9) 専門分野別の日中交流の促進

2. 中国政府奨学金生(以下「公費留学生」とする。)の募集・選考・派遣

(1) 2018年9月に留学する公費留学生の派遣。

4月中旬 中国政府に推薦。

7月下旬 中国政府より決定通知。

8月上旬 研修会の開催。

9月上旬 留学。

(2) 2019年9月に留学する公費留学生の募集・選考

1月 応募受付。

2月中旬 書類選考。

3月上旬 面接試験の実施。

3. 中国語普及事業

(1) 第36回全日本中国語スピーチコンテスト全国大会。

2019年1月13日東京で開催。

出場者エントリー11月上旬、テープ審査11月下旬。

都道府県日中友好協会（以下「県協会」という）は、10月下旬までに予選の大会を開く。

(2) 第45回日中友好中国語夏期スクーリング。

7月下旬から9月初めまでに開く。

4. 友好都市間の交流の促進

友好都市の締結及び友好都市間の交流の支援。とりわけ青少年交流と文化交流を促進する。

5. 中国の環境・福祉等の問題改善への支援と緑化事業について

中国が抱えている大気汚染・汚水等の環境や高齢化社会に関する医療・介護等の問題の改善につながる交流事業の取り組み。

緑化事業は、中国の関係機関と意見交換を行い、今後の対応を検討。

6. 会報「日本と中国」の発行事業

タブロイド版（カラー）12ページ。毎月1回（1日付）年間の12回発行。

各地で実施されている友好事業の紹介と中国理解に役立つ情報の紹介を通じて日中の相互理解に貢献。

7. 出版事業

(1) 友好手帳2019年版の製作・発行

(2) 雑誌「人民中国」の販売

(3) 平山郁夫作品カレンダー2019年版の販売

8. 丹羽宇一郎奨学金

丹羽宇一郎会長の寄付を浄財に在日中国人留学生を支援する奨学金生の募集、選考を行い、奨学金を支給する。

10月 応募受付。

11月 書類審査。

3月上旬 選考試験の実施。

9. 中国知識検定の実施に向けての研究・準備。

10. 協会設立70周年に向けて記念事業の準備

(1) 70年史編纂

(2) 各種催事

1 1. その他の事業

(2) 2019 年日中友好新年会の開催

1 月下旬東京で開催。

(3) 講演会や展示会等の開催

(4) 日中友好 7 団体等関係団体との提携・協力

1 2. 県協会の活性化

(1) 協会の会員である県協会は 42 組織ある。未加入の組織には加入の働きかけを行い、組織がない県については県協会の再建に取り組む。47 の都道府県すべてに組織が存在し、国民の期待に添えるよう努める。また、すべての県協会がホームページを持つことができるよう努める。

(2) 東西 2 ブロックに分けて協会実務者会議の開催

以上